

行政報告

西川河道整備について



▲行政報告する町長

一級河川西川の河道整備について行政報告いたします。

本年4月20日に直方県土整備事務所より、平成23年度事業に係る小木橋より下流の区間500mにおいて、浚渫工事に伴い、土質が起因と想定される堤体の沈下など形状の変動が生じている状態にあること、また、出水期を控えていることから応急措置を講じた上、変動調査を継続するとともに、対応策を検討の上、本年秋には、本復旧を実施する予定との報告を受けております。

町といたしましては、当該箇所沿線が内水型洪水の常襲地帯であることから、地域住民に不安



▲応急措置された西川

を与えないためにも万全の措置を講じていただくことを要請いたしております。また、町及び西川改修期成同盟会から直方県土整備事務所長に対しまして、当該区間の越水対策など応急対策について万全を期すこと、本復旧にあたっては、浸水被害の軽減策等を踏まえた計画を検討し、将来に繋がる対応を求めるものとし、5月16日付けで、書面により要望したところであります。管理は福岡県でございますが、影響を受けるのは地域住民であります。

今後、現地を注視しながら、状況によっては県に対し必要な措置を講じるよう要請していくことといたしております。

陳情

「拉致問題の早期解決を
求める意見書」の提出

(全員賛成で採択)

【要旨】拉致は、無辜(むこ)の民の人生を狂わせる非人道的行為であり、且つ国家の主権を侵犯する重大な犯罪であります。この蛮行は決して許されるものではなく、一日も早く人生を奪われた被害者の救出が求められています。

つきましては、この拉致事件の全面解決、即ち拉致被害者の全員帰国の実現のために政府を動かすことが肝要であり、「拉致問題の早期解決を求める意見書」を採択し、政府に送付していただきますよう陳情いたします。

【陳情者】

福岡市博多区博多駅前

4丁目33番1号

北朝鮮に拉致された

日本人を救出する福岡の会

代表 辻 幸男

【送付先】

衆議院議長

横路 孝弘

参議院議長

平田 健二

内閣総理大臣

野田 佳彦

法務大臣

滝 実

外務大臣

玄葉光一郎

拉致問題担当大臣

松原 仁

新しい人事

固定資産評価員の専任



ふじわら みつのり
藤原 光徳 氏 (51歳)

本年4月1日付の人事異動により、藤原光徳税務住民課長を固定資産評価員に選任することに全員賛成で同意しました。

質疑・答弁から

～町長から提出された議案についての疑問点を質問～

一般会計補正予算

問 児童手当システム改修業務委託料が総務費と民生費に計上されている理由は。

答 職員関係と住民の方のシステム改修費です。

問 すまいるバス停留所等改修委託料の具体的な中身は。

答 すまいるバス等について、利用動向調査等を行いました。高齢者等からは乗り継ぎが大変不便という意見や、事前予約制度が大変面倒という意見がありました。

バスについては本年10月から、主要公共施設を巡回する方法に見直した



▲すまいるバス

めの新たなバス停25箇所分の経費です。

問 この時期の治水堤防監視委託料の減額理由は。

答 農地・水・環境保全国上活動事業で監視していたため、2行政区の監視委託料の減額です。

防災行政無線施設整備 工事請負契約の締結

問 行政無線の使用について訴訟問題も起きており、厳しい運用規定が必要だと思います。運用規定を示されなければ検討ができないと思うが。

答 国の利用許可を受ける上では、具体的に規定の整備も条件になります。許可申請をするまでには整備していきま

問 議会の中で運用規定の調査等はいらないのか。屋外拡声子局約20箇所設置であるが、将来的に増やす予定は。

答 運用基準は、議会に

諮らなければならないというものではないので、町の方できちんと定めて行きます。子機を増やすのは今後の検討課題であると思っています。

問 防災無線は送受信できるようになってきているが、公民館には常時人が居ない、受信はどのように考えているのか。また、受信側子局約20箇所は、どのような連絡網になっているのか。

答 避難をしようとしている人に最初に伝えることが、防災無線の初動の部分だと思えます。

避難所を開設すれば職員が常にいる形になりますので、そこにいる職員と親局との連絡を行うということになります。

問 防災無線は行政からの行政連絡や地域コミュニティにも使うのか。

答 一般的にコミュニティで使用することは、想定しておりません。
問 入札に10社の内8社

が辞退した理由と、2社での競争入札は成立するのかどうか。また、町の規定ではどのようなになっているのか。

答 総務省から防災無線の整備ガイドラインが3月に示されました。

従来型の標準仕様では新しいガイドラインに沿うために変更することが難しいということから、結果的に対応できる2社になりました。2社での入札については、県やその他の団体に確認して実施しました。

問 業者の選定基準は。

答 指名願いが提出されている中から入札予定価格を勘案し、1億円を超える実績が10件以上ある業者を選定しました。

問 防災無線は資格が重要な工事ですが、町内業者の仕事の確保対策は。

答 落札した業者には町内業者を活用していただけるように進言したいと思

問 エリアメールの災害想定範囲は。また、登録が必要なのか。

答 水害等の避難指示など、ある程度大きな指示を出す場合です。特定メールしか受信できないような設定をしている携帯電話は、メールが届くように設定をする必要があります。

国民健康保険事業特別会計補正予算

問 平成23年度単年度での収支は。

答 約6733万7千円の赤字となっています。

問 赤字の理由は。

答 医療費についてはインフルエンザ等の季節的なものではなくて、病院の入院の負担が横這いであり、減少しなかったのが主な原因です。

問 本年度の見込みは。

答 定率国庫負担の配分について、国がガイドラインを見直し中であり見込めない状況です。